

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

管理・監査部門

ビジョン・目指すべき姿		自己改革を着実に実践するため、積極的に経営基盤の確立に努め、地域協同組合としての役割を發揮するとともに、コンプライアンス態勢の整備をさらに進めます。								
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
1	豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	循環型地域社会に向けた取り組み	環境負荷の低減に向けて、省エネルギー政策に対する取り組みを検討・実施し、毎年、エネルギー使用原単位で対前年度比からの改善をめざします。	エネルギー使用原単位で前年度比からの改善を3年間継続します。	電気エネルギー使用量を対前年度より低減	97.5%（9月末）	50.0%	節電ポスター掲示による啓蒙や電力会社の新サービスを利用し、電気使用量の抑制を行っています。	節電に対する従業員の意識強化を図り、前年度よりも電気エネルギー使用量を減少させる取り組みを実施していきます。	総務課
2	自己改革の実践を支える経営基盤の確立	積極的な事業展開の基礎となる経営基盤の確立	第7次中期計画に基づく自己改革工程表を策定し、毎年2回、組合員・地域住民との自己改革実践状況を共有化することによって、着実に実践していく仕組みを確立します。	毎年2回の説明会を3年間継続します。	年2回の説明実施と幅広い情報開示	説明会の実施	50.0%	地区別総代説明会・総代会にて実践状況の報告を行い、共有を図りました。また、6月広報誌に掲載と、ホームページに開示をしております。	引き続き、組合員と各地域に情報発信をします。また、職員・社員に対しても研修会を利用して意識向上に取り組めます。	企画管理課
		内部管理体制の高度化	”不祥事ゼロ”継続に向けた取り組みとして、全職員・全社員に向けた研修会を年20回実施することにより、不祥事発生リスクを軽減します。	コンプライアンス研修会年20回実施を3年間継続します。	コンプライアンス研修会年間のべ20回開催	生活福祉スタッフ1回・階層別職員研修12回の計13回実施	65.0%	4/13 生活福祉部全職員を対象に研修会を実施。正職員・社員を対象にした階層別職員研修として、8/7・8/8に全ライン職員を対象に午前と午後の4回、8/21・8/24に1・2等級職員を対象に午前・午後の4回、9/21・9/27に3・4等級職員を対象に午前・午後の4回実施	正職員・社員を対象にした階層別職員研修として、10/2・10/3に5～9等級職員を対象に午前・午後の4回、新採職員を対象に1回、新任ライン職を対象に1回実施予定	コンプライアンス対策課
		全組合員の「農」に基づく「アクティブ・メンバーシップ」の確立	農業や地域経済の発展を共に支える新たなパートナーづくりとして、平成30年度末組合員数を4万人に拡大します。	年度末組合員数について、平成28年度末36,611人、平成29年度末38,111人、平成30年度末40,000人をめざします。	年間4,039人増加（純増）	158人増 36,119人	3.9%	さいさいきて屋で2日間にわたり加入促進チラシを配布して加入案内を行いました。葬祭部とルミエール会員の方で員外の方を組合員加入への誘導についての検討を行いました。	職員から魅力的な組合員特典の意見集約を行い、JAグループの各事業部と連携して組合員加入メリットの内容を充実させていきます。	組織広報課
		農協運動推進者としてのJA役職員づくり	役職員能力の最大化に向けて、常勤役員または幹部職員への研修会を毎年実施します。	毎年1回以上の研修実施を3年間継続します。	1回以上実施	研修会への参加	50.0%	幹部職員が経営手法に関する研修会に参加しています。	引き続き、役職員能力の向上に向けて研修会に参加します。	総務課
3	協同組合としての役割發揮に向けた取り組み	「食」「農」「協同組合」にかかる住民理解の醸成	青壮年部・女性部・女子大学等の活性化に向けて、組織活動を、HP等で月1回以上発信します。	年間12回以上の情報発信を3年間継続します。	HP等で月1回以上発信する	6回	50.0%	地域の組織活動の情報は逃さず取材出来るよう、広報取材の体制整備をしています。広報誌・HP・農業新聞等様々なメディアを利用した発信を行っています。	引き続き、組織活動の活性化に向けて発信件数を維持し、「食」「農」「協同組合」に対する理解の醸成に努めます。	組織広報課
		広報・HP・支店だより・メディアを通じた情報発信機能の強化に向けて、全支店での支店だよりの作成・発行の定例化・内容の向上をめざします。	ツールの整理、作成研修会の開催などにより、全支店での発行を定例化します。	全支店発行の継続	15/19	39.0%	支店だより作成勉強会資料を活用してスキルアップ図り、地域の活性化に向け誌面の内容充実に取り組んでいきます。	支店だより全支店の発行の継続を目指します。	組織広報課	